#### 中央新幹線小委員会への意見 (MEMO)

(財)日本総合研究所理事長 多摩大学学長 **ま 身 家 郎** 

- 1、日米共同プロジェクト研究会での経験――1980年代末~1990年代初頭
  - ・ MAGLEV の導入の共同研究(日本企業20社以上が参画)
  - ・ JR の超伝導 MAGLEV とドイツのトランスラピッドの常伝導 MAGLEV の対比
  - ・ HSST のピッツバーグへの導入に関する FS(空港一ダウンタウン・アクセス)
  - ・ 教訓と反省(今後の海外展開へのマイルストーン):ピープルムーバーとしての限界

#### 2、中央リニア新幹線への視座

- (1) 東京=名古屋=大阪を効率的に繋ぐ大動脈輸送の二重系化の速やかな実現の必要性
  - ・三大都市圏の「同一経済圏化」の必要性(人口規模6500万人)
  - 平成57年開業計画(東京=名古屋は平成39年開業)の前倒しの必要(予想される35年間の構造変化:人口構造、産業構造の変化:問われる2030年代への構想力)
  - ・ルートも工期も最短を選択すべき(東京=大阪67分の意味←―現在の135分)
  - ・次の段階で「日本海側と太平洋側を効率的につなぐ必要性」を受けた展開(諏訪ルートを生かす可能性)
  - ・新たな「国土総合開発計画」の必要性:再び21世紀型の均衡ある発展不可欠な時代へ
  - ・定住人口の減少と移動人口の増大による活性化という発想

#### (2) アジアダイナミズムとの相関が重要

- ・注目すべき日本の貿易構造の変化―――貿易総額の5割がアジア貿易
- ・国内物流構造の変化:日本海物流の時代
- ・日本を取り巻く人流の変化=アジア大移動時代の到来

- CF. 訪日外国人2009年:米国70万人、中国101万人、韓国159万人、台湾102万人、香港45万人、シンガポール15万人(大中華圏で263万人)
- ・「観光立国」論の実体:惹きつける魅力の進化の必要(脱・買い物と温泉) CF 2010年の中国の海外渡航者数:4766万人──→10年以内に1億人超?
- ・大阪での「アジア太平洋研究所」構想:情報の磁場と国際機関の必要性
- ・「留学生30万人計画」の進捗:「キャンパス・アジア」(単位相互認定協定)構想の実現

#### (3) 総合交通体系という視座の中での構想

- ・人流だけではなく物流も視界に (例)中央新幹線でも貨物輸送の可能性:「即日配達便」など
- ・「陸」「海」「空」の相関と総合設計の必要性 (例) 関空、羽田、成田との関係における中央新幹線:「観光立国」では不可欠
- ・中型 JET 旅客機国産化(MRJ など)の実現とアジア都市間交通への投入

## (4) 大規模災害リスクという要素

- ・東海大地震の想定震度を考慮
- ・災害対応施設の布陣(国家情報データセンターなど:岐阜県神岡地域の重要性)

## (5) 経営形態の戦略性

・JR 東海の民間企業としての投資の自主性尊重と「支援コンソーシャム」の重要性

#### (6) 鉄道システムの海外展開

・「システム輸出」体制の整備(産業構造 VISION 2 0 1 0):「市場機能を最大限活かした新たな官民連携の構築」

# 日本の貿易相手国のシェア(2010年1~6月累計 確報)

	輸	出	輸	入	貿易総額		
	金額(兆円)	シェア(%)	金額(兆円)	シェア(%)	金額(兆円)	シェア(%)	
米 国	5.0	15.0	3.0	10.1	8.0	12.7	
中国	6.3	18.9	6.4	21.5	12.7	20.2	
中 国 (香港、マカオを含む)	8.1	24.4	6.5	21.8	14.6	23.2	
大中華圏	11.5	34.7	7.9	26.5	19.4	30.8	
アジア	18.5	56.0	13.3	44.8	31.8	50.7	
上海協力機構 (香港、マカオを含まない)	7.1	21.5	7.8	26.4	14.9	23.8	
上海協力機構 (香港、マカオを含む)	8.9	27.0	7.9	26.6	16.9	26.8	
中東	1.2	3.5	5.4	18.1	6.5	10.4	
E U	3.7	11.2	2.9	9.7	6.6	10.5	
ロシア	0.3	0.9	0.6	2.1	0.9	1.5	
ユーラシア	24.2	73.2	22.7	76.3	46.9	74.7	
世界	33.1	100.0	29.7	100.0	62.8	100.0	

(出所)財務省

# 日本の貿易相手国のシェアの推移(貿易総額)

(%)

ロ本の貝易怕十国のソエアの推修(貝勿秘徴)											
年	米国	中国	中国 (香港、 マカオを含む)	大中華圏	アジア	上海協力機構 (香港、マカオを 含まない)	上海協力機構 (香港、マカオを 含む)	中東	EU	ロシア	ユーラシア
1990	27.4	3.5	6.4	13.7	30.0	5.9	8.8	7.5	17.0	1.1	59.4
1991	26.3	4.1	7.5	15.3	32.5	6.5	9.8	7.3	16.5	1.0	60.7
1992	25.8	5.0	9.0	17.2	33.6	6.9	10.9	7.5	16.4	0.6	61.3
1993	26.7	6.3	10.4	19.0	36.2	8.3	12.4	6.5	14.4	0.7	60.7
1994	26.9	6.9	11.1	19.8	38.0	8.8	13.0	5.6	13.9	0.7	60.8
1995	25.2	7.4	11.4	20.7	40.6	9.5	13.4	5.2	15.3	0.8	63.3
1996	25.2	8.2	11.9	21.0	41.0	9.9	13.6	5.9	14.8	0.7	63.9
1997	25.4	8.4	12.3	21.0	39.8	9.9	13.8	6.4	14.5	0.7	63.1
1998	27.8	8.6	12.2	20.5	35.7	10.0	13.7	5.7	16.5	0.6	60.3
1999	26.9	9.1	12.4	21.1	38.2	10.5	13.8	5.5	16.1	0.6	62.2
2000	25.0	10.0	13.3	22.8	41.4	11.3	14.7	6.9	14.6	0.6	64.9
2001	24.5	11.8	15.1	22.9	41.3	13.1	16.4	7.3	14.5	0.6	65.2
2002	23.4	13.5	17.0	24.9	43.2	14.7	18.3	6.9	13.9	0.6	66.2
2003	20.5	15.5	19.2	26.9	45.5	17.0	20.6	7.5	14.2	0.7	69.7
2004	18.6	16.5	20.1	28.2	47.0	18.1	21.8	7.6	14.2	0.9	71.1
2005	17.8	17.0	20.4	28.2	46.6	18.8	22.2	9.4	13.1	1.0	71.3
2006	17.4	17.2	20.3	27.8	45.7	19.3	22.4	10.5	12.5	1.1	71.1
2007	16.1	17.7	20.8	27.8	45.8	20.4	23.5	10.5	12.8	1.6	72.0
2008	13.9	17.4	20.1	26.7	45.0	20.4	23.2	13.0	11.7	1.9	73.2
2009	13.5	20.5	23.5	30.7	49.6	23.6	26.6	10.1	11.6	1.1	74.0
2010(1~6月)	12.7	20.2	23.2	30.8	50.7	23.8	26.8	10.4	10.5	1.5	74.7
2010(6月)	13.1	20.4	23.6	31.2	51.2	23.9	27.2	9.4	10.2	1.5	73.9
		•					· こ 07上 国				

(注1)EUは1994年までは12カ国、1995年から15カ国、2004年から25カ国、2007年から27カ国

<sup>(</sup>注2)上海協力機構:加盟6カ国(中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン) オブザーバー4カ国(モンゴル、インド、パキスタン、イラン)

<sup>(</sup>注)ユーラシア:アジア、欧州全域、中東の各国の合計値。英国、インドネシア等の島国も含む。

<sup>(</sup>出所)財務省